

## 庄原市行政評価シート

平成 24 年度評価

最終承認	全庁会議	外部評価	市民意見聴取	企画課確認	担当課評価	
		審議済	募集済	確認済	評価済	

平成24年度試行回数 実施期間 平成 24 年度 ~ 平成 年度 (終期の設定のない場合は、終期を空白)

事務事業名	自主防災組織支援事業	担当課	危機管理課
		記入担当者	光永 俊和

長期 総合 計画	大コード	03	自然との共生で暮らしが輝くまち(環境・基盤・定住)			
	中コード	04	生活の安全確保			
	小コード	01	防災体制の充実			
予算 事業	会計	01	一般会計	目	04	防災費
	款	09	消防費	事業	5801	防災対策事業
	項	01	消防費			

事業の対象者	自主防災組織
根拠法令	庄原市自主防災組織活動補助金交付要綱(平成24年庄原市告示第29号)

実施目的	各種災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、住民が協同して被害を防止または軽減し、もしくは火災その他の災害の発生を予防するための自主的な地域防災活動を促進する。
HPアドレス	
実施手段	自主防災組織の設立経費や防災知識を向上し防災意識を高揚するための活動や訓練、ならびに防災活動に必要な資機材の整備に要する費用に対し補助金を交付し支援する。
事業の 制度概要	<p>自主防災組織とは、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、住民が協同して被害を防止又は軽減し、若しくは火災その他の災害の発生を予防するために自主的に設立された防災組織をいい、市長に庄原市自主防災組織届出書を提出した団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率: 補助対象経費の5分の4以内</li> <li>・限度額: 3百万円</li> <li>・対象事業: 研修会の開催又は参加に要する経費、防災訓練の実施に要する経費、防災資機材(※)の購入に要する経費など</li> </ul> <p>※防災資機材は、1情報収集伝達用具(トランシーバーなど)、2消火・防火用具(消火栓からの放水器具など)、3救出・救護用具(タンカなど)、4給食・給水用具(炊き出し用品)、5資機材収納庫(防災倉庫など)などが対象</p>

## (年次計画)

	計 画	実 績
全体計画		
平成 22 年度		
平成 23 年度		
平成 24 年度		防災資機材整備事業 交付決定件数:6件(6組織) 交付金額:2,736千円
平成 25 年度		
平成 26 年度		

現状と課題	この補助金事業は、平成24年度から実施しているが、利用状況・課題を把握する中で補助金制度の見直しの検討、また、自主防災組織の支援策として他の支援策も検討の必要がある。
前回の評価を受けて改善を行った事項	

事務事業名	自主防災組織支援事業	担当課	危機管理課 光永 俊和
-------	------------	-----	----------------

## (インプット指標) 投入量

(千円)

計 画	基準値	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	合計	備考
事業費内訳							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
事業費計	0	0	0	0	0	0	0	
財源	国県補助金						0	
	地方債						0	
	その他						0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	

実 績	基準値	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	合計	備考
事業費内訳	補助金			2,736			2,736	
							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
事業費計	0	0	0	2,736	0	0	2,736	
財源	国県補助金						0	
	地方債						0	
	その他						0	
	一般財源	0	0	0	2,736	0	0	2,736

## (アウトプット指標) 実績

NO.	指標名称	単位	基準値	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	合計
指標 1	交付件数	目標	件						0
		実績						6	6
指標 2		目標							0
		実績							0
指標 3		目標							0
		実績							0
指標・目標の設定基準									

## (アウトカム指標) 成果

NO.	指標名称	単位	基準値	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	合計
指標 1	組織率	目標	%						0
		実績						42	42
指標 2		目標							0
		実績							0
指標 3		目標							0
		実績							0
指標・目標の設定基準		自主防災組織に加入している世帯の割合							

事務事業名		自主防災組織支援事業			担当課	危機管理課 光永 俊和					
分析シート											
分析項目		全庁分析	外部分析	市民意見	担当課分析	上段:市民意見 下段:評価委員の分布					
<b>必要性</b>			<b>C</b>	<b>C</b>	<b>A</b>	市民意見 A:3 B:0 C:7 D:2 E:0 評価委員 A:1 B:0 C:3 D:1 E:0					
詳細	地域防災力の向上を図るためには必要な事業である。										
S	国・県の法令等(市条例を除く。)により実施する義務がある。(個別規定による努力義務規定を含む。)										
A	市民生活に不可欠な事業である。又は市民の安全安心に関わる事業である。										
B	市民の生活維持に必要又は行政内部処理上、必要な事業である。										
C	市民生活に直接の影響はないが、市の発展に寄与する事業である。又はどちらともいえない。										
D	この事業を終了しても市民生活に、重大な支障は生じない。										
E	この事業を終了しても市民生活に、支障は生じない。又は必要が極めて薄い事業である。										
<b>認知度</b>			<b>D</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	内容も詳しく知っている	3	制度があることは知っている	4	制度の存在も知らない	5
詳細	自治振興区連合協議会、出前トーク等で事業説明を行っている。										
A	事業対象者以外の市民にも広く制度内容が認知されている。										
B	Cの要件かつ事業対象者には、正確に認知されている。										
C	事業対象者以外の市民が詳しい内容は認知されていないが、制度があることは認知している。										
D	事業対象者の一部にしか認知されていない。										
E	ほとんど認知されていない。										
<b>有効性</b>			<b>D</b>		<b>B</b>	市民意見	意見聴取なし				
						評価委員	A:0	B:1	C:1	D:2	E:1
詳細											
A	最終目標を達成するため、改善の余地がないほど有効性のある事業である。										
B	市民に対し、具体的な説明ができるような成果があがっている。										
C	一定の効果はあり、今後も有効性が保てる事業である。										
D	時勢の変化により、有効性が薄れてきている。又は他の実施手法を含め検討する必要がある。										
E	直ちに改善又は他の実施手法を検討する必要がある。										
<b>受益者満足度</b>			<b>B</b>	<b>C</b>	<b>B</b>	市民意見	A:0	B:2	C:3	D:1	E:0
						評価委員	A:1	B:1	C:3	D:0	E:0
詳細	防災資機材の整備は進んでいる。										
A	受益者(利用者)は、十分に満足している。										
B	受益者(利用者)は、おおむね満足している。										
C	どちらともいえない。										
D	受益者(利用者)は、どちらかといえば不満がある。										
E	受益者(利用者)に、不満(利用者からの改善要望)がある。										
<b>市民(納税者)納得度</b>			<b>D</b>	<b>D</b>	<b>A</b>	市民意見	A:0	B:0	C:4	D:5	E:3
						評価委員	A:0	B:1	C:1	D:2	E:2
※コスト・効率性・受益者負担・サービス過大の視点から、受益者以外の市民が納得しうる事業であることを分析すること。											
詳細	事業実施による防災力の向上は、市民全体の安全安心につながっている。										
A	受益者以外の納税者も十分納得できる事業である。										
B	住民ニーズに適合し、かつ、コスト・効率性・受益者負担・サービス内容の見直しを検討する余地がない。										
C	どちらともいえない。										
D	コスト・効率性・受益者負担・サービス内容の見直しを検討する余地はあるが、住民ニーズに適合した事業である。										
E	受益者以外の納税者には納得が得られない内容である。										
<b>代替性</b>			<b>C</b>		<b>B</b>	市民意見	意見聴取なし				
						評価委員	A:0	B:3	C:1	D:1	E:1
詳細	今後の事業利用実績を見ながら制度の見直しを行う必要がある。										
A	国・県の法令又は市の条例(規則等を除く。)により市が直接実施することが義務付けられている。										
B	収益性や技術面の観点から民間で実施することが難しく、かつ、公共性が著しく高い。										
C	協働(委託を含む。)を模索する余地がない。(既に協働済みを含む。)又は、収益性等から民間で実施することが難しい。										
D	民間での実施も可能であるが、市が関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある。										
E	市以外の主体が実施又は市以外の主体と協働することが適当である。										
<b>まちづくり基本条例</b>			<b>B</b>		<b>A</b>	市民意見	意見聴取なし				
						評価委員	A:2	B:2	C:0	D:1	E:0
詳細	協働のまちづくりを具現化する事業である。										
※まちづくりの基本原則「参画の原則」、「協働の原則」、「情報共有の原則」、「人権尊重の原則」、「男女協働参画の原則」											
詳細欄には、基本条例の基本原則に沿っていない項目とその理由(例:男女協働参画の原則 女性の意見が反映されていない)を記入											
A	まちづくりの基本原則 5つすべての原則に沿った事業である。または、基本条例を具現化する事業である。										
B	まちづくり基本条例の趣旨に沿った事業である。										
C	どちらともいえない(内部事務事業など)										
D	まちづくり基本条例の趣旨に沿っていない部分がある。										
E	まちづくりの基本原則に沿っていない事項がある。										
最終分析	必要性	<b>C</b>	市民生活に直接の影響はないが、市の発展に寄与する事業である。又はどちらともいえない。								
	認知度	<b>D</b>	事業対象者の一部にしか認知されていない。								
	有効性	<b>D</b>	時勢の変化により、有効性が薄れてきている。又は他の実施手法を含め検討する必要がある。								
	受益者満足度	<b>B</b>	受益者(利用者)は、おおむね満足している。								
	納税者納得度	<b>D</b>	コスト・効率性・受益者負担・サービス内容の見直しを検討する余地はあるが、住民ニーズに適合した事業である。								
	代替性	<b>C</b>	協働(委託を含む。)を模索する余地がない。(既に協働済みを含む。)又は、収益性等から民間で実施することが難しい。								
	まちづくり基本条例	<b>B</b>	まちづくり基本条例の趣旨に沿った事業である。								

事務事業名	自主防災組織支援事業	担当課	危機管理課 光永 俊和
-------	------------	-----	----------------

## 評価シート

担当課評価	事業のあり方を検討	➡
-------	-----------	---

理由	防災資機材の整備が進み地域防災力の強化が図れている一方、地域防災活動事業の申請は無く、ソフト面の取組を促進する必要がある。地域防災力の向上のため、自助・共助の取組を支援することが必要であるが、今後の利用状況を勘案し、本事業の効果を判断する必要がある。
----	---

市民意見(プラモニ)	※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニ全体の意見としての評価はありません。)					
------------	--	--	--	--	--	--

意見数集計	現行どおり	拡充して実施	事業縮小	事業廃止	事業見直し	協働を模索
	1	1	2		8	

評価詳細	・ もっと支援内容の限定があっても良い。(事業見直しと回答された方の意見)
------	---------------------------------------

主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育のためにそんなにお金を使わないと思います。 ・ 防災組織の存在すらわかりませんでした。</li> <li>・ 自主防災組織と消防団の組織が重複している点、それぞれが担う役割が過疎地域では区別できにくい、人材が確保できない。</li> <li>・ 利用した地域を觀ても、無くて困ると思えない。 ・ まず防災組織の育成に力を入れてほしい。</li> <li>・ 災害を経験してないとなかなか理解できない、災害が起これば当然参加をするであろうがあまり関心を持ったことが少ない。減反制度が進み後継者不在の田んぼが増え急傾斜地の田んぼは集中豪雨により崩壊の可能性もあります。空家等は家の周辺の管理不十分で土地もろとも流失の可能性があります住民も他人事とは思っていませんが高齢化の進む過疎地では組織の立ち上げがなかなか浸透しない。地域の住民が目の前で見るとは大事なことです。余談ですがケーブルテレビ等は住民の理解度が早く現実性を目の前で見るとになり組織の必要性は進むと思う。</li> <li>・ 私の地域で活用したが防災会が備品ばかり購入している。発電機等は祭りやイベントで使用しているし、本当に趣旨にあっているのか。</li> <li>・ 事業を進める場合市として自主防衛のの在り方を事前に説明をして市全体として自主防衛のある姿を明示してそれに基づいて各自治振興区の自主防衛の姿が描かれるのではないのか。まず市民に自主防衛組織の必要を広報し、各自治振興区対象に研修のロードマップを作成し事前研修を徹底して行うべきである。事業のロードマップが不明確</li> <li>・ 自主防災組織が定める防災計画に基づき実施する防災活動の内容が曖昧すぎる。</li> <li>・ 防災用備品の確保も必要と思われるが、保管場所、点検、訓練、研修など防災組織を維持していこうとしたら、大変だと思います。</li> <li>・ 自主防災支援というものは意味があると思うが、内容が曖昧に感じる。他にあった自治振興区振興交付金に組み込むなど、考える必要があると思う</li> </ul>
------	--

外部評価委員会	事業廃止	➡
---------	------	---

※外部評価は、各委員の評価をまとめて、最終的に委員会の評価として総括したものであり、最も多い評価とするものではありません。

意見数集計	現行どおり	拡充して実施	事業縮小	事業廃止	事業見直し	協働を模索
				2	3	

総括意見	現在の活用状況は、資機材整備に偏重していることから「事業廃止」の結論とするが、研修、講座、防災訓練等のソフト面での支援は、不可欠であり、下記の意見の趣旨を尊重し、真に自主防災組織の育成・設立促進が図れるよう金銭的支援以外の手法も含め施策の検討を行うこと。
------	---

主な意見	<p><b>見直し</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織は重要な取り組みであるが、自治振興区の組織・活動と、効率的で、無駄のない関係の中で、柔軟に対応ができる制度が良い。資機材に偏った補助事業にならない配慮が必要。地域防災活動事業にあるように、研修会や啓発活動、ソフト面の補助により組織や活動を支援する方法が良い。(資機材の補助額は切り下げて良いのではないかと)会議の中では述べなかったが、資機材として整備されている、消火器は有効期限があるが、更新時期は地元組織が金銭的な負担をして対応してくれるのだろうか。設備の維持をいかに図るかも重要だと考えます。</li> <li>・ 補助金の中で購入可能な内容、対象などを限定してするなどの見直しを実施すべきではないかと考える。</li> <li>・ 自主的な地域防災活動は必要である。しかし、物をそろえるだけの事業となっている現状には疑問を感じる。広く市民に意識を促す事業とするためにも早期の見直しを希望します。</li> </ul> <p><b>廃止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の単位は概ね自治会単位であり、その活動は防災意識の高揚や避難訓練等が主と思われる。よってその支援策は出前講座や避難指導などソフトの対策が必要である。実績のようなコンテナ、発電機、テントなどの資機材を各自主防災組織に配備していくことはまったく不要である。今後は自治振興区、消防団などとともどのエリアにどのような資機材の配備が必要かを再検討すべきである。</li> <li>・ 自主防災組織にしか交付されない補助金ではなく、広く自治会、行政区、自治振興区など地域で使いやすい補助金にすることが重要。自治振興区振興交付金の中に「防災に関する項目」として組み込み、組織を一本化する方が、住民の負担も少なく、より地域での防災組織としての効果を発揮すると思う。ただ廃止するのではなく、防災に対する意識は常に持ってもらえるよう啓発を行っていただきたい。</li> </ul>
------	---